

令和 4 年度

財務諸表

第 4 期

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

公立大学法人大阪

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	14
（2） 棚卸資産の明細	15
（3） 有価証券の明細	15
（4） 長期貸付金の明細	15
（5） 長期借入金の明細	16
（6） 公立大学法人債の明細	16
（7） 引当金の明細	16
（8） 資産除去債務の明細	16
（9） 保証債務の明細	16
（10） 資本剰余金の明細	17
（11） 目的積立金の取崩しの明細	17
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
（13） 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	18
（14） 役員及び教職員の給与の明細	21
（15） 開示すべきセグメント情報	22
（16） 業務費及び一般管理費の明細	23
（17） 寄附金の明細	26
（18） 受託研究の明細	26
（19） 共同研究の明細	27
（20） 受託事業等の明細	27
（21） 科学研究費助成事業等の明細	28
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
（23） 関連公益法人等の概要	29

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		78,221,287,242	
建物	144,083,483,497		
減価償却累計額	△85,326,715,007		
減損損失累計額	△633,735	58,756,134,755	
構築物	4,444,037,112		
減価償却累計額	△2,653,037,671		
減損損失累計額	△6,467,554	1,784,531,887	
機械装置	771,673,500		
減価償却累計額	△755,583,704	16,089,796	
工具器具備品	47,146,115,799		
減価償却累計額	△35,621,911,425	11,524,204,374	
図書		16,372,373,215	
美術品・收藏品		201,639,736	
船舶	7,604,333		
減価償却累計額	△6,570,082	1,034,251	
車両運搬具	60,887,617		
減価償却累計額	△54,451,463	6,436,154	
建設仮勘定		9,663,185,510	
研究用放射性同位元素	65,937,270		
減価償却累計額	△65,937,264	6	
有形固定資産合計		176,546,916,926	
2 無形固定資産			
特許権		89,251,186	
ソフトウェア		3,922,266,604	
電話加入権		797,500	
産業財産権仮勘定		139,033,077	
無形固定資産合計		4,151,348,367	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,217,296,027	
長期前払費用		10,432,823	
未収財源措置予定額(注1)		12,554,714,008	
長期性預金		1,400,000,000	
長期未収入金	47,726,643		
貸倒引当金	△46,876,287	850,356	
差入敷金・保証金		70,933,240	
その他投資		75,530	
投資その他の資産合計		15,254,301,984	
固定資産合計		195,952,567,277	
II 流動資産			
現金及び預金		23,920,793,842	
未収学生納付金収入		3,116,000	
未収附属病院収入	6,319,664,594		
徴収不能引当金	△9,110,615	6,310,553,979	
未収入金		2,879,727,286	
有価証券		5,000,000,000	
棚卸資産		20,017,418	
医薬品及び診療材料		517,674,724	
前渡金		13,632,502	
前払費用		53,291,777	
未収収益		16,503,605	
仮払金		542,107	
立替金		4,985,608	
未収財源措置予定額(注1)		1,938,277,153	
流動資産合計		40,679,116,001	
資産合計		236,631,683,278	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注1）			
資産見返運営費交付金等	6,305,690,212		
資産見返補助金等	1,031,263,815		
資産見返寄附金	2,948,653,854		
資産見返物品受贈額	14,430,656,515		
建設仮勘定見返運営費交付金等	57,688,137		
建設仮勘定見返施設費	9,596,215,733		
建設仮勘定見返寄附金	4,526,560		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	135,463,674		
産業財産権仮勘定見返補助金等	1,444,958		
産業財産権仮勘定見返寄附金	528,876	34,512,132,334	
長期寄附金債務（注1）		3,799,542,932	
長期借入金		4,221,100,000	
長期未払金			
リース債務	3,107,641,953		
割賦未払金	12,261,323,203		
その他	1,553,263,167	16,922,228,323	
資産除去債務		213,882,100	
長期前受収益		47,500,000	
固定負債合計			59,716,385,689
II 流動負債			
運営費交付金債務（注1）		39,735,430	
預り補助金等（注1）		178,515,863	
寄附金債務（注1）		3,953,213,438	
前受受託研究費		482,132,041	
前受共同研究費		623,469,155	
前受受託事業費等		791,637,687	
一年以内返済予定長期借入金		1,081,500,000	
未払金			
リース債務	709,453,028		
割賦未払金	1,919,047,887		
その他	17,526,937,235	20,155,438,150	
未払費用		226,968,929	
未払消費税等		26,749,300	
前受金		14,663,900	
科学研究費助成事業等預り金（注1）		810,938,650	
預り金		331,153,246	
前受収益		10,000,000	
引当金			
賞与引当金	847,981,336	847,981,336	
流動負債合計			29,574,097,125
負債合計			89,290,482,814
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金（注1）		175,932,656,777	
資本金合計			175,932,656,777
II 資本剰余金			
資本剰余金		48,257,683,531	
減価償却相当累計額（注1）		△84,006,436,653	
減損損失相当累計額（注1）		△1,532,500	
利息費用相当累計額（注1）		△3,739,307	
除売却差額相当累計額（注1）		△3,517,279,516	
資本剰余金合計			△39,271,304,445
III 利益剰余金			
目的積立金（注1）		6,837,931,458	
旧法人承継積立金（注1）		4,286,560,590	
積立金（注1）		290,819,806	
当期未処理損失		△752,979,926	
（うち当期総損失 △752,979,926）			
利益剰余金合計			10,662,331,928
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		17,516,204	
評価・換算差額等合計			17,516,204
純資産合計			147,341,200,464
負債純資産合計			236,631,683,278

（注1）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注2）翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、21,638,947,758円です。

（注3）翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は1,811,278,746円です。

（注4）現金及び預金のうち、55,593,857円についてはコンソーシアム等から預かっている現金及び預金です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	5,015,922,371		
研究経費	5,281,381,758		
診療経費			
材料費	15,193,403,952		
委託費	3,741,013,894		
設備関係費	3,742,576,828		
経費	1,668,333,497	24,345,328,171	
教育研究支援経費		3,609,700,985	
受託研究費		3,028,761,767	
共同研究費		1,050,974,291	
受託事業費		794,282,571	
役員人件費		133,574,570	
教員人件費			
常勤教員給与	18,771,493,798		
非常勤教員給与	5,561,350,068	24,332,843,866	
職員人件費			
常勤職員給与	14,784,094,429		
非常勤職員給与	4,650,655,703	19,434,750,132	87,027,520,482
一般管理費			2,631,259,941
財務費用			
支払利息		268,611,746	268,611,746
雑損			39,847,891
経常費用合計			89,967,240,060
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			28,124,603,984
授業料収益(注1)			7,470,585,847
入学金収益(注1)			1,498,358,100
検定料収益(注1)			538,296,900
附属病院収益			33,641,102,503
受託研究収益(注1)			3,073,200,075
共同研究収益(注1)			1,079,412,873
受託事業等収益(注1)			1,031,464,887
補助金等収益(注1)			4,585,375,540
施設費収益(注1)			2,184,516,125
寄附金収益(注1)			1,277,241,884
資産見返負債戻入(注1)			
資産見返運営費交付金等戻入	1,289,910,637		
資産見返補助金等戻入	191,860,503		
資産見返寄附金戻入	580,786,277		
資産見返物品受贈額戻入	90,387,704		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	41,792,162		
建設仮勘定見返施設費戻入	303,599,197		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	21,102,222		
産業財産権仮勘定見返補助金等戻入	187,033		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等戻入	559,680	2,520,185,415	
財務収益			
受取利息	942,466		
有価証券利息	2,415,916	3,358,382	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	367,669,257		
財産貸付料収益	239,666,025		
科学研究費補助金等間接経費収益(注1)	569,264,631		
その他雑益	655,517,155	1,832,117,068	
経常収益合計			88,859,819,583
経常損失			△1,107,420,477
臨時損失			
図書除却損(注2)		1,858,994,852	1,858,994,852
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注1)(注2)		443,657,357	
資産見返補助金等戻入(注1)(注2)		9,528,044	
資産見返寄附金戻入(注1)(注2)		174,301,070	
資産見返物品受贈額戻入(注1)(注2)		1,212,540,224	1,840,026,695
当期純損失			△1,126,388,634
旧法人承継積立金取崩額(注1)			373,408,708
当期総損失			△752,979,926

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 当期計上した臨時損失及び臨時利益は、大学統合に伴い図書の範囲を見直し、図書館以外の主に研究室等に配架されていた図書を会計上除却したことによるものです。

(注3) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総損失		△752,979,926
減価償却相当額	△4,189,376,089	
減損損失相当額	△7,020,318	
利息費用相当額	△468,156	
除売却差額相当額	△88,156,588	
賞与引当増加相当額	△158,325,320	
退職給付引当増加相当額	△1,619,441,876	
小計		△ 6,062,788,347
施設費収益相当額		1,148,983,306
その他		1,861,998,162
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 3,804,786,805</u>

(注) 退職給付引当増加相当額には、設立団体からの派遣職員に係る退職給付引当増加相当額△58,698,472円が含まれています。

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記 (単位：円)

当期受入額	2,008,569,408
当期支出額	<u>2,382,489,967</u>

純資産変動計算書

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等			純資産合計
	設立時体 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除却却 差額相当累計額 (-)	旧法人承継積立金	新築、研究及び設備 の費の向上及び組織 運営の改善積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期未処理損失)	うち当期総利益ま たは当期総損失	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	175,932,656,777	45,246,702,063	△80,492,408,242	△100,375,661	△3,271,151	△2,649,135,896	6,053,839,267	4,640,078,128	259,281,806	2,678,009,523	-	2,995,313	151,568,371,927	
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
I 資本の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II 資本剰余金の増減	-	3,010,981,468	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,010,981,468	
固定資産の除却却	-	-	675,347,678	104,639,354	-	△868,143,620	-	-	-	-	-	-	△88,156,588	
減価償却	-	-	△4,183,376,089	△5,796,193	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,189,376,089	
固定資産の減損	-	-	-	△5,796,193	-	-	-	-	-	-	-	-	△5,796,193	
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	△468,156	-	-	-	-	-	-	-	△468,156	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(1) 利益処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分(又は損失処理)	-	-	-	-	-	-	-	2,646,371,523	31,538,000	-	-	-	2,678,009,523	
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,126,388,634	-	-	△1,126,388,634	
IV 評価・換算差額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,126,388,634	-	-	△1,126,388,634	
目的別積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373,408,708	-	-	373,408,708	
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,500,891	-	-	△1,500,891	
当期変動額合計	175,932,656,777	48,257,683,531	△84,006,436,653	△1,532,500	△3,739,307	△3,517,279,516	4,286,560,500	6,837,931,458	2,197,853,330	△1,767,278,677	14,520,891	14,520,891	175,932,656,777	
当期末残高	175,932,656,777	48,257,683,531	△84,006,436,653	△1,532,500	△3,739,307	△3,517,279,516	4,286,560,500	6,837,931,458	2,197,853,330	△1,767,278,677	14,520,891	14,520,891	175,932,656,777	

(注) 令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から除却却差額相当累計額を控除した額のため、令和3事業年度の貸借対照表の資本剰余金残高とは整合しません。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,132,777,842
	人件費支出	△ 44,406,478,597
	その他の業務支出	△ 2,270,349,760
	運営費交付金収入	27,950,712,770
	授業料収入	7,247,823,885
	入学金収入	1,494,156,100
	検定料収入	538,037,300
	附属病院収入	32,854,839,706
	受託研究収入	2,637,401,205
	共同研究収入	1,155,785,951
	受託事業等収入	896,695,978
	補助金等収入	5,112,649,134
	寄附金収入	1,252,806,149
	その他の業務収入	1,783,459,947
	預り金等増減	△ 254,490,566
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,860,271,360
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 14,790,218,780
	有価証券の償還による収入	9,190,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,767,562,429
	無形固定資産の取得による支出	△ 974,736,841
	長期性預金の取得による支出	△ 200,000,000
	定期預金の取得による支出	△ 5,000,000,000
	施設費による収入	15,205,779,619
	小計	△ 12,336,738,431
	利息及び配当金の受取額	18,020,143
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,318,718,288
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 964,267,832
	割賦未払金の返済による支出	△ 2,277,019,724
	長期借入金の返済による支出	△ 1,027,360,000
	長期借入による収入	1,000,000,000
	小計	△ 3,268,647,556
	利息の支払額	△ 274,579,906
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,543,227,462
IV	資金増減額	△ 5,001,674,390
V	資金期首残高	23,922,468,232
VI	資金期末残高	18,920,793,842

(注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	23,920,793,842
定期預金	△ 5,000,000,000
資金期末残高	18,920,793,842

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	
有形固定資産	384,519,784
(2) リース契約による資産の増加	229,948,455
(3) 資産除去債務の増加	15,555,000

3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示しています。

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処理損失		△ 752,979,926
当期総損失	△ 752,979,926	
II 損失処理額		
旧法人承継積立金取崩額	752,979,926	
III 次期繰越欠損金		<u><u>-</u></u>

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、高等教育無償化等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～20年
船舶	6年～12年
車両運搬具	4年～7年
研究用放射性同位元素	5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

3 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第87第5項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産
 - 最終仕入原価法
- (2) 医薬品及び診療材料
 - 最終仕入原価法に基づく低価法

8 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額（資産）を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあつては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

9 リース取引の会計処理

所有権移転ファイナンス・リース取引を除き、リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を、3百万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(表示方法の変更)

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が2,649,135,896円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△2,649,135,896円増加しております。

(固定資産の減損会計)

1 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
倉庫B10棟	建物	大阪府堺市中区	5,195,659
危険物倉庫	建物	大阪府堺市中区	1,824,664

② 減損の認識に至った経緯

固定資産の取り壊しにあたり使用しない決定を行ったため、使用しなくなった日において減損を認識しています。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

対象資産	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
倉庫B10棟	建物	-	5,195,655
危険物倉庫	建物	-	1,824,663

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要及び使用しなくなる日

用途	種類	場所	使用しなくなる日
研究・教育施設（高電圧実験棟）	建物	大阪府堺市中区	令和5年12月
研究・教育施設（A8棟）	建物	大阪府堺市中区	令和6年1月
研究・教育施設（A7棟）	建物	大阪府堺市中区	令和8年3月
研究・教育用地（羽曳野キャンパス）	土地	大阪府羽曳野市	令和7年9月
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	建物	大阪府羽曳野市	令和7年3月
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	構築物	大阪府羽曳野市	令和7年3月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	土地	大阪府寝屋川市	令和9年3月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	建物	大阪府寝屋川市	令和9年3月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	構築物	大阪府寝屋川市	令和9年3月

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の取り壊しまたは他キャンパスへの移動が行われるため、使用しないという決定を行いました。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
研究・教育施設（高電圧実験棟）	建物	1	-(※1)	-
研究・教育施設（A8棟）	建物	6,942,722	-(※1)	6,942,706
研究・教育施設（A7棟）	建物	1	-(※1)	-
研究・教育用地（羽曳野キャンパス）	土地	2,502,264,418	未定(※2)	未定(※2)
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	建物	4,537,492,089	未定(※2)	未定(※2)
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	構築物	28,896,298	未定(※2)	未定(※2)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	土地	5,365,118,025	未定(※2)	未定(※2)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	建物	177,032,547	未定(※2)	未定(※2)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	構築物	144,495,068	未定(※2)	未定(※2)

(※1) 回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

(※2) 使用廃止後の取扱い（大阪府への不要財産の返納等）が決定していないため、減損額（見込額）は記載していません。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。
なお、括弧内は内数で当事業年度に発生した費用等の額を記載しています。

(単位：円)

契約内容	契約先	契約年月	契約総額のうち次年度以降に支出が予定される金額
大阪公立大学看護学部学舎整備事業	株式会社大林組	令和4年7月7日	9,591,808,000 (615,862,000)

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき運用しています。資金調達については、設立団体である大阪市からの借入に限定しています。

また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理しています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、設立団体である大阪市からの借入を実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、未収附属病院収益のうち貸倒懸念債権は金額的重要性がないため注記を省略し、預金、未収入金、有価証券、未収附属病院収入は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 借入金	(5,302,600,000)	(5,142,826,233)	159,773,767
(2) リース債務(※2)	(3,817,094,981)	(3,290,173,369)	526,921,612
(3) 割賦未払金(※2)	(14,180,371,090)	(14,288,010,843)	△107,639,753
(4) 未払金(その他)(※2)	(19,080,200,402)	(19,110,239,024)	△30,038,622

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 固定及び流動の合計額を記載しています。

貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、割賦未払金及びその他については、上記表中(2)リース債務、(3)割賦未払金及び(4)未払金(その他)に区分して記載しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 借入金、(2) リース債務、(3) 割賦未払金、(4) 未払金(その他)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務に関する注記)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に伴う放射性廃棄物の処理費用、定期建物賃貸借契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物及び工具器具備品の減価償却期間に応じて5年から47年とし、割引率は0%から1.015%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	196,979,178円
有形固定資産のアスベスト調査による増加	15,555,000円
時の経過による調整額	1,347,922円
期末残高	213,882,100円

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 使用貸借している土地の上に建設している建物等

使用貸借契約している土地の上に建設している建物及び賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 放射性同位元素等を取り扱う施設

放射性同位元素等を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(4) 登録有形文化財に指定されている建物等

登録有形文化財に指定されている建物等については、アスベストを含有するものがありますが、将来の解体等を予定しておらず、除去の時期を見積もることが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(5) フロン

当法人各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(6) アスベスト

当法人が保有する建物に含まれるアスベストについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

アスベストを含む有形固定資産（資産除去債務既計上分除く）を除却する場合の財源と時期については、設立団体が総合的に判断して措置することになるため、当法人の意思のみで決定することはできません。そのため、中期計画においても、アスベストを含む有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物の除却の時期が現時点では不明なため、一部を除き資産除去債務を合理的に見積もれず、資産除去債務を計上していません。なお、合理的に見積もることができるものについては資産除去債務を計上しています。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	87,027,520,482	
一般管理費	2,631,259,941	
財務費用	268,611,746	
雑損	39,847,891	
臨時損失	1,858,994,852	91,826,234,912
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 7,470,585,847	
入学金収益	△ 1,498,358,100	
検定料収益	△ 538,296,900	
附属病院収益	△ 33,641,102,503	
受託研究収益	△ 3,073,200,075	
共同研究収益	△ 1,079,412,873	
受託事業等収益	△ 1,031,464,887	
寄附金収益	△ 1,277,241,884	
財務収益	△ 3,358,382	
雑益	△ 1,262,852,437	
臨時利益	△ 617,958,427	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,289,910,637	
資産見返寄附金戻入	△ 580,786,277	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 41,792,162	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 21,102,222	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 559,680	△ 53,427,983,293
業務費用合計		38,398,251,619
II 資本剰余金を減額したコスト等		6,062,788,347
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	109,176,143	
設立団体出資等の機会費用	437,121,941	546,298,084
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		45,007,338,050

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△1,289,910,637円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

(注2) 建設仮勘定見返運営費交付金等戻入△41,792,162円、産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入△21,102,222円、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等戻入△559,680円は、授業料を財源とした建設仮勘定、産業財産権仮勘定、ソフトウェア仮勘定（前年度からの繰越を含む）のうち、当年度の資産確定により費用化した部分に伴うものです。

(注3) 臨時利益△617,958,427円には、授業料を財源とした資産見返運営費交付金等戻入△443,657,357円が含まれています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 設立団体等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料、相続税標準額に基づく賃料相当額もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。

(2) 設立団体出資等による機会費用の計算方法

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

(その他公立大学法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

法令上処分が必要なポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物を保管しておりますが、処分費用については設立団体より財源措置されることが見込まれるため、将来の処分費用見積額を負債として計上していません。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚卸資産	獣医用 医薬品	2,495,988	13,710,989	-	13,613,752	5,563	2,587,662
	獣医用 診療材料	1,839,794	8,520,972	-	7,912,619	-	2,448,147
	貯蔵品	19,618,607	14,096,820	-	19,618,607	-	14,096,820
	給食用材料	2,337,455	19,952,306	-	21,284,835	120,137	884,789
医薬品及び 診療材料	医薬品	193,233,531	9,951,305,895	-	9,912,556,727	15,576,397	216,406,302
	診療材料	293,731,848	5,261,012,375	-	5,225,364,698	28,111,103	301,268,422
計	513,257,223	15,268,599,357	-	15,200,351,238	43,813,200	537,692,142	

(注) 「当期減少額」のその他欄には、棚卸資産評価損・廃棄損の価格を記載しています。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
計	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
貸借対照表 計上額			5,000,000,000		

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有 目的債券						
第33回東京電力パワー グリッド社債	100,248,000	100,000,000	100,204,545	-		
第48回東京電力パワー グリッド社債	504,890,000	500,000,000	504,433,854	-		
第49回東京電力パワー グリッド社債	99,971,000	100,000,000	99,975,828	-		
第50回東京電力パワー グリッド社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
計	1,105,109,000	1,100,000,000	1,104,614,227	-		
その他 有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証 券評価差額金	摘要
株式会社エクセディ 普通株6万株	91,090,000	108,780,000	108,780,000	-	17,690,000	(注)
東京インフラ・エネ ルギー投資法人42口	4,075,596	3,901,800	3,901,800	-	△173,796	(注)
計	95,165,596	112,681,800	112,681,800	-	17,516,204	
貸借対照表 計上額			1,217,296,027			

(注) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。
また、時価は当年度3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪市からの借入金	85,900,000 (14,300,000)	-	14,300,000	71,600,000 (14,320,000)	0.612%	令和9年	
大阪市からの借入金	39,280,000 (5,620,000)	-	5,620,000	33,660,000 (5,660,000)	0.665%	令和10年	
大阪市からの借入金	132,760,000 (16,620,000)	-	16,620,000	116,140,000 (16,620,000)	0.162%	令和11年	
大阪市からの借入金	153,000,000 (17,000,000)	-	17,000,000	136,000,000 (17,000,000)	0.395%	令和12年	
大阪市からの借入金	230,760,000 (23,080,000)	-	23,080,000	207,680,000 (23,080,000)	0.214%	令和13年	
大阪市からの借入金	253,840,000 (23,080,000)	-	23,080,000	230,760,000 (23,080,000)	0.224%	令和14年	
大阪市からの借入金	175,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	- (-)	0.040%	令和4年	
大阪市からの借入金	350,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	175,000,000 (175,000,000)	0.020%	令和5年	
大阪市からの借入金	276,920,000 (23,080,000)	-	23,080,000	253,840,000 (23,080,000)	0.163%	令和15年	
大阪市からの借入金	652,500,000 (217,500,000)	-	217,500,000	435,000,000 (217,500,000)	0.001%	令和6年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (23,080,000)	-	23,080,000	276,920,000 (23,080,000)	0.161%	令和16年	
大阪市からの借入金	1,256,000,000 (314,000,000)	-	314,000,000	942,000,000 (314,000,000)	0.020%	令和7年	*病院情報システム 開発経費含む
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (23,080,000)	0.161%	令和17年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (-)	0.171%	令和18年	
大阪市からの借入金	824,000,000 (-)	-	-	824,000,000 (206,000,000)	0.001%	令和8年	*病院情報システム 開発経費含む
大阪市からの借入金	(-)	300,000,000	-	300,000,000 (-)	0.211%	令和19年	
大阪市からの借入金	(-)	700,000,000	-	700,000,000 (-)	0.205%	令和9年	
計	5,329,960,000 (1,027,360,000)	1,000,000,000	1,027,360,000	5,302,600,000 (1,081,500,000)	-		

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	754,522,827	847,981,336	754,522,827	-	847,981,336	
貸倒引当金	58,885,466	43,500	6,085,488	5,967,191	46,876,287	(注1)(注2)
徴収不能引当金	8,173,159	937,456	-	-	9,110,615	(注3)
計	821,581,452	848,962,292	760,608,315	5,967,191	903,968,238	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 「当期減少額」の「その他」は、貸倒引当金戻入額を計上しています。

(注3) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令にもとづくアスベスト処理費用	78,682,172	16,023,156	-	94,705,328	基準第91の特定有
法令にもとづく放射性廃棄物の処理費用	1,749,500	-	-	1,749,500	基準第91の特定無
定期賃貸借契約にもとづく原状回復義務費用	116,547,506	879,766	-	117,427,272	基準第91の特定無
計	196,979,178	16,902,922	-	213,882,100	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
無償譲与	45,981,140	-	-	45,981,140	
施設費	36,180,044,527	1,148,983,306	-	37,329,027,833	固定資産の取得による増加
授業料	1,356,592	10,000	-	1,366,592	
寄附金等	10,060,004	19,500,000	-	29,560,004	
目的積立金	8,808,844,846	1,842,488,162	-	10,651,333,008	固定資産の取得による増加
繰越積立金	200,414,954	-	-	200,414,954	
計	45,246,702,063	3,010,981,468	-	48,257,683,531	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	旧法人承継積立金
	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善事業	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善事業
建物	-	594,139,959
構築物	-	21,864,476
工具器具備品	448,618,193	776,611,534
ソフトウェア	-	1,254,000
小計	448,618,193	1,393,869,969
教育経費	-	-
消耗品費	-	13,684,057
備品費	-	13,533,380
保守費	-	7,547,035
修繕費	-	12,551,543
報酬・委託・手数料	-	13,809,784
研究経費	-	-
消耗品費	-	5,288,161
備品費	-	2,171,610
印刷製本費	-	102,850
旅費交通費	-	1,098,040
通信運搬費	-	1,745
賃借料	-	373,496
保守費	-	31,400
修繕費	-	784,384
諸会費	-	352,794
報酬・委託・手数料	-	2,963,870
診療経費	-	-
材料費	-	9,233,872
設備関係費	-	40,857,520
経費	-	-
消耗品費	-	7,436,528
備品費	-	34,483,498
印刷製本費	-	315,344
報酬・手数料	-	84,036,706
雑費	-	50,703,316
教育研究支援経費	-	-
通信運搬費	-	2,938,980
賃借料	-	328,680
修繕費	-	406,205
報酬・委託・手数料	-	19,450,850
教員人件費	-	-
職員人件費	-	383,385
一般管理費	-	-
消耗品費	-	2,411,245
備品費	-	3,022,753
水道光熱費	-	1,338,466
通信運搬費	-	53,410
賃借料	-	7,222,405
保守費	-	9,579,152
修繕費	-	4,211,524
報酬・委託・手数料	-	20,700,720
小計	-	373,408,708
合計	448,618,193	1,767,278,677

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	5,425,600	-	5,425,600	-	-	5,425,600	-
令和3年度	151,859,614	-	151,859,614	-	-	151,859,614	-
令和4年度	-	28,007,054,200	27,967,318,770	-	-	27,967,318,770	39,735,430
合計	157,285,214	28,007,054,200	28,124,603,984	-	-	28,124,603,984	39,735,430

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	25,107,769,001	25,107,769,001
費用進行基準	5,425,600	151,859,614	2,859,549,769	3,016,834,983
合計	5,425,600	151,859,614	27,967,318,770	28,124,603,984

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大阪府施設整備費補助金	-	6,564,123,845	203,616,293	1,007,163,556	5,353,343,997	-	
大阪市施設整備費補助金	-	7,131,384,721	843,961,838	1,177,352,569	5,110,070,313	-	
計	-	13,695,508,566	1,047,578,131	2,184,516,125	10,463,414,310	-	

(注) その他は、建設仮勘定見返施設費等8,201,881,859円及び未収財源措置予定額2,261,532,451円への充当額です。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	収益計上	その他		
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	19,859,316	-	11,557,199	-	-	8,302,117	-	-	19,859,316
		間接経費	-	3,956,388	-	-	-	-	3,956,388	-	-	3,956,388
移植対策(造血幹細胞)事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	37,195,000	-	-	-	-	36,786,229	-	408,771	37,195,000
デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業	文部科学省	直接経費	131,666,000	-	-	70,819,936	-	-	60,846,064	-	-	-
高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業	文部科学省	直接経費	-	114,365,000	-	-	-	-	-	-	114,365,000	114,365,000
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	15,601,000	-	-	-	-	15,601,000	-	-	15,601,000
持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	文部科学省	直接経費	-	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	-	-	9,000,000
		間接経費	-	1,350,000	-	-	-	-	1,350,000	-	-	1,350,000
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	32,100,000	-	11,640,646	-	-	20,459,354	-	-	32,100,000
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	4,467,060	131,601,666	-	5,170,000	-	-	104,410,478	652,990	25,835,258	131,601,666
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	10,592,520	-	-	949,999	-	-	9,050,001	592,520	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	20,310,000	-	3,624,500	-	-	16,685,500	-	-	20,310,000
原子力人材育成等推進事業	原子力規制庁	直接経費	-	1,344,958	-	-	-	-	1,344,958	-	-	1,344,958
大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	19,725,000	-	-	-	-	19,725,000	-	-	19,725,000
大阪府訪問看護ネットワーク事業	大阪府	直接経費	-	3,368,000	-	-	-	-	3,368,000	-	-	3,368,000
大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援制度	大阪府	直接経費	-	880,918,100	-	-	-	-	880,918,100	-	-	880,918,100
大阪府医療機関における新型コロナウイルス感染症の外国人受入れのための設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,083,000	-	-	-	-	1,083,000	-	-	1,083,000
大阪府看護職員等処遇改善事業補助金	大阪府	直接経費	-	34,894,000	-	-	-	-	34,894,000	-	-	34,894,000
大阪府産科医分鏡手当導入促進事業等補助金	大阪府	直接経費	-	1,143,000	-	-	-	-	1,143,000	-	-	1,143,000
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	17,288,000	-	-	-	-	17,288,000	-	-	17,288,000
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	大阪府	直接経費	-	30,825,000	-	-	-	-	30,825,000	-	-	30,825,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関における外国人患者の受入れ体制確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	10,000,000	-	1,571,900	-	-	8,428,100	-	-	10,000,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	2,856,933,000	-	-	-	-	2,856,933,000	-	-	2,856,933,000
大阪府新型コロナウイルス感染症疑似症患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	3,562,000	-	-	-	-	3,562,000	-	-	3,562,000
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,820,000	-	-	-	-	1,820,000	-	-	1,820,000
大阪府訪問看護専門研修事業費補助金	大阪府	直接経費	-	1,612,000	-	-	-	-	1,612,000	-	-	1,612,000
大阪府臨時発熱外来体制整備費補助金	大阪府	直接経費	-	3,000,000	-	1,944,000	-	-	1,056,000	-	-	3,000,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	4,724,000	-	-	-	-	4,724,000	-	-	4,724,000
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	-	2,025,000	-	-	-	-	2,025,000	-	-	2,025,000
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	62,000	-	-	-	-	-	-	62,000	62,000
大阪府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	大阪府	直接経費	-	8,646,000	-	-	-	-	8,646,000	-	-	8,646,000
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	大阪府	直接経費	-	1,024,000	-	-	-	-	1,024,000	-	-	1,024,000
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	-	32,328,000	-	-	-	-	32,328,000	-	-	32,328,000
大阪府小児・AYA世代のがん患者支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	99,000	-	-	-	-	99,000	-	-	99,000
大阪府年末年始期間における発熱患者等診療・検査協力金	大阪府	直接経費	-	1,200,000	-	-	-	-	1,200,000	-	-	1,200,000
臨時発熱外来運営支援金	大阪府	直接経費	-	2,600,000	-	-	-	-	2,600,000	-	-	2,600,000
臨床研修費等補助金等	大阪府	直接経費	-	59,730,000	-	-	-	-	59,730,000	-	-	59,730,000
微細な気泡による皮膚病態に対する効果に関する研究	大阪市	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	-	2,000,000
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	6,845,000	-	95,641	-	-	6,749,359	-	-	6,845,000
大阪市保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策事業費補助金	大阪市	直接経費	-	141,000	-	-	-	-	141,000	-	-	141,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者受入病床協力金	大阪府	直接経費	-	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000	-	-	50,000,000

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上			その他
産学官連携事業運営に対する負担金	堺市	直接経費	-	3,000,000	-	-	-	-	2,749,060	-	250,940	3,000,000
中小企業者等感染拡大防止協力支援金	寝屋川市	直接経費	4,135	1,448,530	-	-	-	-	1,448,530	-	4,135	1,448,530
		間接経費	-	434,559	-	-	-	-	434,559	-	-	434,559
ワーケーションふくやま推進事業補助金	福山市	直接経費	-	59,000	-	-	-	-	59,000	-	-	59,000
令和4年度肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター	直接経費	-	2,599,000	-	-	-	-	2,599,000	-	-	2,599,000
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	7,069,894	223,001,165	-	-	-	-	193,002,960	-	37,068,099	223,001,165
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	38,123	17,392,000	-	4,761,570	-	-	12,668,553	-	-	17,392,000
		間接経費	-	2,608,000	-	-	-	-	2,608,000	-	-	2,608,000
医療研究開発推進事業 生命科学・創薬研究支援基盤事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	42,900,000	-	10,290,170	-	-	32,609,830	-	-	42,900,000
研究者育成支援研究奨励事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	7,685,260	-	-	-	-	7,685,260	-	-	7,685,260
「触媒科学計測共同研究拠点」経費	国立大学法人 北海道大学	直接経費	-	7,500,000	-	-	-	-	7,500,000	-	-	7,500,000
国家課題対応型研究開発推進事業	福島工業高等専門学校	直接経費	-	297,140	-	-	-	-	297,140	-	-	297,140
台風19号災害 大学ボランティアセンター公募助成	社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団	直接経費	521,660	-	-	-	-	-	-	-	521,660	-
合計		直接経費	154,359,392	4,724,854,135	-	122,425,561	-	-	4,577,026,593	1,245,510	178,515,863	-
		間接経費	-	8,348,947	-	-	-	-	8,348,947	-	-	-
		計	154,359,392	4,733,203,082	-	122,425,561	-	-	4,585,375,540	1,245,510	178,515,863	-

(注1) 「その他」は前期までの交付額による当期返伸額を記載しております。

(注2) 「摘要」には当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	107,398,371	8	6,399,998	1
	非常勤	6,919,520	3	-	-
	計	114,317,891	11	6,399,998	1
教員	常勤	14,482,588,604	1,429	1,161,042,347	74
	非常勤	4,949,331,222	1,998	-	-
	計	19,431,919,826	3,427	1,161,042,347	74
職員	常勤	11,698,318,689	1,805	517,699,437	121
	非常勤	4,008,428,263	1,744	-	-
	計	15,706,746,952	3,549	517,699,437	121
合計	常勤	26,288,305,664	3,242	1,685,141,782	196
	非常勤	8,964,679,005	3,745	-	-
	計	35,252,984,669	6,987	1,685,141,782	196

(注1) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬・教職員給与の基準については以下に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役員	公立大学法人大阪役員報酬等に関する規程
教職員	公立大学法人大阪管理職員給与規程
	(旧)大阪府立大学年俸制教員給与規程
	(旧)大阪市立大学年俸制教員給与規程
	公立大学法人大阪教職員給与規程
	公立大学法人大阪職務限定職員給与規程
	(旧)大阪市立大学特定職員給与規程
	公立大学法人大阪フルタイム有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪パートタイム有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪特別招へい教員給与規程
	公立大学法人大阪無期雇用教職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院管理職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院職務限定職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院フルタイム有期雇用職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院パートタイム有期雇用職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院無期雇用職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校管理職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校教職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校職務限定職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校フルタイム有期雇用教職員給与規程
大阪公立大学工業高等専門学校パートタイム有期雇用教職員給与規程	
大阪公立大学工業高等専門学校無期雇用教職員給与規程	

(注2) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については以下の基準に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役員	公立大学法人大阪役員等退職手当規程
教職員	公立大学法人大阪教職員退職手当規程
	大阪公立大学医学部附属病院職員退職手当規程
	大阪公立大学工業高等専門学校教職員退職手当規程

(注3) 報酬又は給与にかかる支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	健康長寿医学研究センター (仮称)	合 計
業務費用					
業務費	43,493,712,374	42,173,090,847	1,301,547,281	59,169,980	87,027,520,482
教育経費	4,789,316,005	33,505,623	193,100,743	-	5,015,922,371
研究経費	5,213,193,548	43,918,473	24,269,737	-	5,281,381,758
診療経費	-	24,345,328,171	-	-	24,345,328,171
教育研究支援経費	3,568,395,558	520	41,304,907	-	3,609,700,985
受託研究費	3,027,100,577	-	1,661,190	-	3,028,761,767
共同研究費	1,038,957,190	-	12,017,101	-	1,050,974,291
受託事業費	204,576,843	589,705,728	-	-	794,282,571
人件費	25,652,172,653	17,160,632,332	1,029,193,603	59,169,980	43,901,168,568
一般管理費	2,174,698,510	360,603,299	79,961,212	15,996,920	2,631,259,941
財務費用	212,195,814	55,369,655	1,046,277	-	268,611,746
雑損	37,315,935	2,399,182	132,774	-	39,847,891
小 計	45,917,922,633	42,591,462,983	1,382,687,544	75,166,900	89,967,240,060
業務収益					
運営費交付金収益	23,393,312,403	3,565,438,850	1,090,685,831	75,166,900	28,124,603,984
学生納付金収益	9,294,013,008	-	213,227,839	-	9,507,240,847
附属病院収益	-	33,641,102,503	-	-	33,641,102,503
受託研究収益	3,071,538,885	-	1,661,190	-	3,073,200,075
共同研究収益	1,065,399,292	-	14,013,581	-	1,079,412,873
受託事業等収益	212,900,137	818,564,750	-	-	1,031,464,887
補助金等収益	1,341,388,107	3,178,659,329	65,328,104	-	4,585,375,540
施設費収益	2,180,374,400	3,095,448	1,046,277	-	2,184,516,125
寄附金収益	1,219,606,966	53,007,428	4,627,490	-	1,277,241,884
資産見返負債戻入	2,419,296,294	71,631,883	29,257,238	-	2,520,185,415
財務収益	3,358,382	-	-	-	3,358,382
雑益	1,505,477,490	319,233,526	7,406,052	-	1,832,117,068
小 計	45,706,665,364	41,650,733,717	1,427,253,602	75,166,900	88,859,819,583
業務損益	△211,257,269	△940,729,266	44,566,058	-	△1,107,420,477
帰属資産	191,934,789,935	37,731,336,715	6,965,556,628	-	236,631,683,278
土地	66,439,584,322	6,416,584,895	5,365,118,025	-	78,221,287,242
建物	49,651,261,212	8,841,706,380	263,167,163	-	58,756,134,755
構築物	1,587,802,929	13,080,102	183,648,856	-	1,784,531,887
図書	16,161,359,249	3,942,454	207,071,512	-	16,372,373,215
未収財源措置予定額	14,396,623,405	-	96,367,756	-	14,492,991,161
その他	43,698,158,818	22,456,022,884	850,183,316	-	67,004,365,018

(開示すべきセグメント情報の変更)

大阪府立大学と大阪市立大学とが統合し、令和4年4月に大阪公立大学が開学したことに伴い、前年度は法人共通、大阪府立大学、大阪市立大学のセグメント区分に分けて開示しておりましたが、当年度は大阪公立大学として1つのセグメント区分で開示しております。

住吉市民病院跡地に整備を予定している健康長寿医学研究センター（仮称）につき、令和4年度より設立準備室が組織され、設立団体から予算措置されたことに伴い、新たにセグメント情報を開示しております。

(注1) セグメントの主な区分方法は、大阪公立大学、大阪公立大学工業高等専門学校、大阪公立大学医学部附属病院及び健康長寿医学研究センター（仮称）に区分しています。

(注2) 旧法人承継積立金の取崩しを財源とする費用の発生

区 分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	健康長寿医学研究センター (仮称)	合 計
旧法人承継積立金取崩額	101,996,924	228,989,405	42,422,379	-	373,408,708

(注3) 各区分における額は以下の通りとなっています。

区 分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	健康長寿医学研究センター (仮称)	合 計
減価償却費	2,930,211,804	2,239,315,664	42,103,058	-	5,211,630,526
減価償却相当額	3,435,099,323	718,677,751	35,599,015	-	4,189,376,089
減損損失相当額	7,020,318	-	-	-	7,020,318
利息費用相当額	468,156	-	-	-	468,156
除売却差額相当額	88,156,588	-	-	-	88,156,588
賞与引当増加見積額	139,284,353	972,986	18,067,981	-	158,325,320
退職給付引当増加見積額	1,491,892,358	84,860,995	42,688,523	-	1,619,441,876

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		277,647,159	
備品費		97,664,990	
印刷製本費		19,219,746	
水道光熱費		502,063,180	
旅費交通費		28,359,917	
通信運搬費		18,408,571	
賃借料		115,930,174	
車両燃料費		322,295	
福利厚生費		1,558,348	
保守費		68,067,019	
修繕費		118,272,742	
損害保険料		1,392,907	
広告宣伝費		24,181,515	
諸会費		13,364,252	
会議費		203,900	
報酬・委託・手数料		1,628,159,559	
租税公課		140,450	
奨学費		1,678,990,636	
減価償却費		390,690,880	
貸倒損失		7,894,058	
特許費		375,620	
助成費		22,729,202	
雑費		285,251	
			5,015,922,371
研究経費			
消耗品費		933,516,603	
備品費		444,322,992	
印刷製本費		5,943,027	
水道光熱費		474,543,619	
旅費交通費		212,638,866	
通信運搬費		20,326,824	
賃借料		91,941,607	
車両燃料費		680,718	
福利厚生費		550	
保守費		229,337,725	
修繕費		184,458,810	
損害保険料		1,650,190	
広告宣伝費		2,988,609	
諸会費		98,443,716	
会議費		68,938	
報酬・委託・手数料		1,464,716,048	
租税公課		4,071,749	
減価償却費		842,996,157	
貸倒損失		20,000	
特許費		21,034,624	
助成費		244,494,000	
雑費		3,186,386	
			5,281,381,758
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,912,556,727		
診療材料費	5,225,364,698		
医薬消耗器具備品費	34,077,555		
給食用材料費	21,404,972	15,193,403,952	
委託費			
検査委託費	336,435,711		
給食委託費	436,303,863		
医事委託費	497,932,710		
清掃委託費	240,756,802		
保守委託費	278,479,625		
その他委託費	1,951,105,183	3,741,013,894	
設備関係費			
減価償却費	2,213,649,203		
機器賃借料	220,797,916		
地代家賃	125,020,368		
修繕費	447,429,736		
機器保守費	735,679,605	3,742,576,828	
経費			
消耗品費	229,281,300		
備品費	86,441,566		
印刷製本費	8,821,442		
水道光熱費	968,487,849		
旅費交通費	11,529,773		
通信運搬費	38,586,802		
賃借料	47,965,652		
保険料	8,731,697		
諸会費	17,120,312		
報酬・手数料	26,796,006		
職員被服費	71,397,594		
貸倒損失	2,831,304		
徴収不能引当金繰入額	937,456		
雑費	104,677,941		
租税公課	39,400		
棚卸評価損	5,309,435		
棚卸廃棄損	38,498,202		
利息費用	879,766	1,668,333,497	24,345,328,171

教育研究支援經費				
消耗品費			76,978,079	
備品費			8,142,486	
印刷製本費			1,589,610	
水道光熱費			120,792,600	
旅費交通費			414,197	
通信運搬費			39,102,205	
賃借料			820,649,489	
保守費			841,926,801	
修繕費			57,916,186	
広告宣伝費			105,707	
諸會費			2,079,230	
報酬・委託・手数料			742,559,118	
租税公課			4,800	
図書除却損			91,167,771	
減価償却費			806,267,906	
雜費			4,800	
				3,609,700,985
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	183,118,964			
賞与	30,394,165			
法定福利費	26,666,928	240,180,057	240,180,057	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	95,307,497			
賞与	13,073,359			
法定福利費	11,709,440	120,090,296	120,090,296	
消耗品費			540,754,404	
備品費			339,576,953	
印刷製本費			58,547	
水道光熱費			549,790,445	
旅費交通費			75,733,269	
通信運搬費			3,051,266	
賃借料			22,207,713	
保守費			6,752,124	
修繕費			21,842,203	
損害保険料			407,711	
諸會費			8,407,756	
會議費			23,760	
報酬・委託・手数料			548,085,976	
租税公課			95,484	
減価償却費			551,701,763	
雜費			2,040	
				3,028,761,767
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	160,435,830			
賞与	35,177,534			
法定福利費	24,881,505	220,494,869	220,494,869	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	65,439,216			
賞与	8,209,580			
法定福利費	5,012,182	78,660,978	78,660,978	
消耗品費			257,216,651	
備品費			75,616,335	
印刷製本費			145,759	
水道光熱費			125,315,016	
旅費交通費			32,863,259	
通信運搬費			894,492	
賃借料			22,883,892	
保守費			2,718,980	
修繕費			21,990,240	
損害保険料			530,111	
広告宣伝費			70,400	
諸會費			6,637,727	
會議費			38,390	
報酬・委託・手数料			95,358,409	
租税公課			471,200	
減価償却費			109,062,583	
雜費			5,000	
				1,050,974,291

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	13,550,680			
法定福利費	<u>2,177,297</u>	15,727,977		
非常勤教員人件費				
給料	175,077,443			
賞与	34,575,083			
法定福利費	<u>33,155,790</u>	<u>242,808,316</u>	258,536,293	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	13,185,435			
賞与	3,021,460			
法定福利費	<u>2,527,311</u>	18,734,206		
非常勤職員人件費				
給料	121,893,752			
賞与	20,629,202			
法定福利費	<u>21,933,499</u>	<u>164,456,453</u>	183,190,659	
消耗品費				58,788,771
備品費				10,613,984
印刷製本費				370,920
水道光熱費				24,272,341
旅費交通費				37,795,768
通信運搬費				2,371,355
賃借料				3,789,192
保守費				9,334,024
修繕費				4,602,749
損害保険料				28,364
広告宣伝費				411,000
諸会費				10,594,966
会議費				234,972
報酬・委託・手数料				146,578,337
租税公課				1,084,339
減価償却費				41,658,769
雑費				<u>25,768</u>
				794,282,571
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬		107,398,371		
退職給付費用		6,399,998		
法定福利費		<u>12,856,681</u>	126,655,050	
非常勤役員人件費				
報酬		<u>6,919,520</u>	<u>6,919,520</u>	133,574,570
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料		10,638,315,108		
賞与		3,766,935,122		
賞与引当金繰入額		77,338,374		
退職給付費用		1,161,042,347		
法定福利費		<u>3,127,862,847</u>	18,771,493,798	
非常勤教員人件費				
給料		4,307,146,296		
賞与		472,283,829		
賞与引当金繰入額		169,901,097		
法定福利費		<u>612,018,846</u>	<u>5,561,350,068</u>	24,332,843,866
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料		9,069,855,798		
賞与		2,110,968,306		
賞与引当金繰入額		517,494,585		
退職給付費用		517,699,437		
法定福利費		<u>2,568,076,303</u>	14,784,094,429	
非常勤職員人件費				
給料		3,412,003,672		
賞与		513,177,311		
賞与引当金繰入額		83,247,280		
法定福利費		<u>642,227,440</u>	<u>4,650,655,703</u>	19,434,750,132
一般管理費				
消耗品費				80,763,608
備品費				18,795,029
印刷製本費				456,500
水道光熱費				241,163,009
旅費交通費				20,526,119
通信運搬費				30,506,155
賃借料				31,970,729
車両燃料費				635,816
福利厚生費				13,380,209
保守費				98,307,695
修繕費				176,525,268
損害保険料				62,027,662
交際費				66,480
広告宣伝費				26,604,729
諸会費				15,444,084
会議費				109,332
報酬・委託・手数料				1,530,427,712
租税公課				27,326,501
減価償却費				255,603,265
貸倒損失				60,294
貸倒引当金繰入額				11,500
雑費				<u>559,745</u>
				2,631,271,441

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大阪公立大学	1,816,877,993	6,273	うち現物寄附 585,160,225円 4,197件
附属病院	30,228,980	22	うち現物寄附 16,000,000円 2件
工業高等専門学校	5,634,517	188	うち現物寄附 3,264,517円 111件
計	1,852,741,490	6,483	うち現物寄附 604,424,742円 4,310件

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	1,539,000	1,539,000	-
	間接経費	-	461,000	461,000	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	572,637	△248,639	323,997	1
	間接経費	346,390	△122,386	97,199	126,805
国	直接経費	412,417	352,092,772	351,880,345	624,844
	間接経費	846,152	91,133,582	91,133,582	846,152
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	426,847,485	1,920,493,241	1,978,625,093	368,715,633
	間接経費	17,824,870	427,018,850	429,002,084	15,841,636
株式会社等	直接経費	112,263,666	88,172,765	137,268,454	63,167,977
	間接経費	12,396,885	18,936,413	18,936,413	12,396,885
その他	直接経費	3,761,803	70,736,985	55,184,880	19,313,908
	間接経費	1,823,083	8,023,145	8,748,028	1,098,200
計	直接経費	543,858,008	2,432,786,124	2,524,821,769	451,822,363
	間接経費	33,237,380	545,450,604	548,378,306	30,309,678

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,184,216	2,184,216	-
	間接経費	-	210,900	210,900	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1,000,001	2,920,000	3,172,219	747,782
	間接経費	-	66,000	66,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	1,016,410	19,959,860	18,804,555	2,171,715
	間接経費	24,242	1,837,340	1,837,340	24,242
株式会社等	直接経費	506,979,825	981,766,126	884,598,410	604,147,541
	間接経費	35,848,407	118,318,687	144,543,989	9,623,105
その他	直接経費	10,437,694	15,768,942	19,495,344	6,711,292
	間接経費	43,478	4,499,900	4,499,900	43,478
計	直接経費	519,433,930	1,022,599,144	928,254,744	613,778,330
	間接経費	35,916,127	124,932,827	151,158,129	9,690,825

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	86,684,123	112,043,941	104,120,791	94,607,273
	間接経費	-	5,573,570	5,573,570	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	11,403,707	2,186,970	5,176,120	8,414,557
	間接経費	-	328,046	328,046	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1,320,476	22,412,715	23,253,796	479,395
	間接経費	36,000	1,271,675	1,271,675	36,000
国	直接経費	3	385,000	385,000	3
	間接経費	-	115,000	115,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	3,134,682	45,954,960	35,177,610	13,912,032
	間接経費	-	300,210	300,210	-
株式会社等	直接経費	731,204,830	499,289,381	582,286,256	648,207,955
	間接経費	-	124,486,872	118,245,455	6,241,417
その他	直接経費	32,764,941	137,341,882	150,367,768	19,739,055
	間接経費	2,870	4,860,720	4,863,590	-
計	直接経費	866,512,762	819,614,849	900,767,341	785,360,270
	間接経費	38,870	136,936,093	130,697,546	6,277,417

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額(注1)(注2)	件数	摘要
特別推進研究	(11,000,000) 3,300,000	1	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(128,119,200) 40,071,600	30	
学術変革領域研究(A) (計画研究)	(92,410,000) 27,726,000	23	
学術変革領域研究(A) (公募研究)	(8,351,720) 3,210,000	4	
学術変革領域研究(B)	(10,700,000) 3,210,000	2	
基盤研究(S)	(61,440,000) 16,662,000	22	
基盤研究(A)	(189,590,643) 56,025,854	73	
基盤研究(B)	(526,355,269) 154,566,219	335	
基盤研究(C)	(479,195,714) 138,790,078	709	
挑戦的研究(開拓)	(33,268,669) 9,669,000	10	
挑戦的研究(萌芽)	(83,077,390) 24,323,217	55	
若手研究	(168,498,803) 48,055,432	175	
研究活動スタート支援	(21,000,000) 6,300,000	19	
学術図書	(4,300,000) -	5	
特別研究員奨励費	(44,220,000) 3,570,000	47	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(26,439,660) 6,180,000	7	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(47,691,340) 13,931,100	33	
厚生労働省科研費補助金	(72,911,000) 15,433,000	30	
合計	(2,008,569,408) 571,023,500	1,580	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	17,349,173	
普通預金	18,903,444,669	
定期預金	5,000,000,000	
計	23,920,793,842	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
患者負担分	129,221,812	
国民健康保険団体連合会請求分	2,948,182,650	
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,106,895,447	
その他	126,254,070	
計	6,310,553,979	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
リース債務	709,453,028	
割賦未払金	1,919,047,887	
総合教育研究機構棟新築整備事業	99,281,222	
生命環境科学科棟新築整備事業	319,018,322	
学舎改修等整備事業等	983,240,551	
理系学舎整備事業	517,507,792	
その他	17,526,937,235	
人件費に関わる未払金	2,125,089,962	
その他	15,401,847,273	
計	20,155,438,150	

(長期未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
リース債務	3,107,641,953	
割賦未払金	12,261,323,203	
総合教育研究機構棟新築整備事業	1,618,432,627	
生命環境科学科棟新築整備事業	5,602,089,959	
学舎改修等整備事業等	2,192,566,193	
理系学舎整備事業	2,848,234,424	
その他	1,553,263,167	
先端予防医療部附属クリニック 入居工事費負担分	131,936,932	
ソフトウェア取得に関わる未払金	1,421,326,235	
計	16,922,228,323	

(23) 関連公益法人等の概要

該当事項はありません。